

トラフグ調査

江口 勝久・島崎 裕紀

平成17年より実施されてきた九州・山口北西海域トラフグ資源回復計画が終了したが、同計画で実施されていた措置は平成24年度から新たな枠組みである広域資源管理方針に基づき継続して実施されている。この方針のもと、トラフグの放流効果等を把握するために山口県（外海）、福岡県、長崎県、熊本県と連携して標識放流および追跡調査¹⁻³⁾を実施した。併せて、資源管理方針の実施に伴い提出される「とらふぐはえ縄漁業漁獲成績報告」に関する指導等を行った。

方 法

1. 放流

放流種苗は、(株)長崎県漁業公社が生産した種苗49.4千尾を用いた。種苗は、内部標識として耳石をALC染色するとともに、外部標識として10千尾に左胸鰭カットを施し、令和3年7月2日に杵島郡白石町の新有明漁港で放流した（図1）。

放流種苗の平均全長は70.0mmであり、ALC染色は、扁平石に仔魚が孵化した時点で1度行った（表1）。

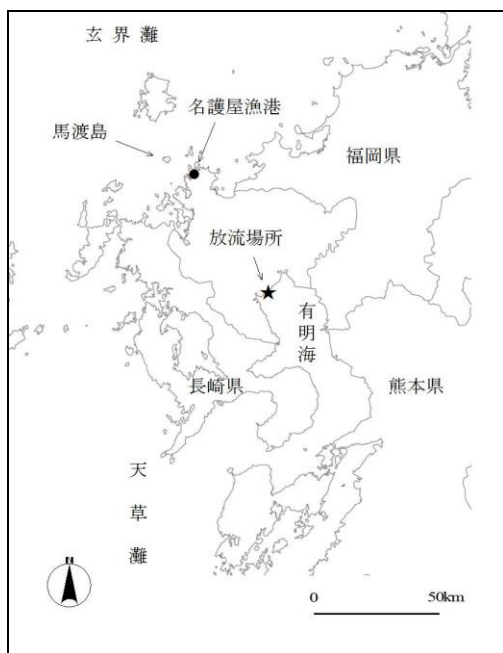


図1 事業実施場所

2. 追跡調査

1) 沖合延縄調査

馬渡島の延縄漁船を対象に調査を実施した。名護屋漁港でトラフグの水揚げ時に、外部標識個体の確認と水揚げ個体の全長測定を行った。また、右胸鰭カット個体を買上げて、魚体の精密測定を行い、蛍光顕微鏡下で耳石のALC染色を観察して放流群の特定を行った。

2) 市場魚調査

玄海漁協魚市場において、月1回の頻度で標識個体の確認を行った。

結 果

1. 追跡調査

1) 沖合延縄調査

調査は、令和3年10月に1回、11月に3回、12月に7回、令和4年1月に2回実施した。調査した13個体中12個体の外部標識魚を確認した。令和4年3月現在、外部標識個体の耳石を分析し、標識パターンから、10尾が長崎県放流群、1尾が熊本県放流群、1尾が佐賀・長崎県合同放流群であったことを確認した。

調査個体の全長を測定した結果、佐賀県漁業者の主な漁獲対象は2歳魚および3歳魚であった（図2）。

令和2年度に調査した追跡調査の結果、佐賀県で放流した放流群のうち令和2年度に各県で再捕された尾数の合計は119尾と推定され、回収率は0.30%と推定された。

2) 市場調査

令和3年度は、市場調査において標識個体は確認されなかった。

文 献

- 1) 増田裕二・金丸彦一郎 2006：トラフグ調査. 平成17年度佐玄水業報、46-47.
- 2) 山口忠則・中島則久 2013：トラフグ調査. 平成24年度佐玄水業報、47-48.
- 3) 明田川貴子・藤崎博 2017：トラフグ調査. 平成28年度佐玄水業報、38-39.

表 1 佐賀県有明海に放流したトラフグ種苗の概要

放流				内部標識		外部標識
年月日	場所	平均全長(mm)	尾数	標識径(扁平石)		左胸鰭切除(尾数)
				1重	2重	
R3. 7. 2	白石町新有明漁港	70. 0	49, 400	孵化仔魚染色	-	10, 000

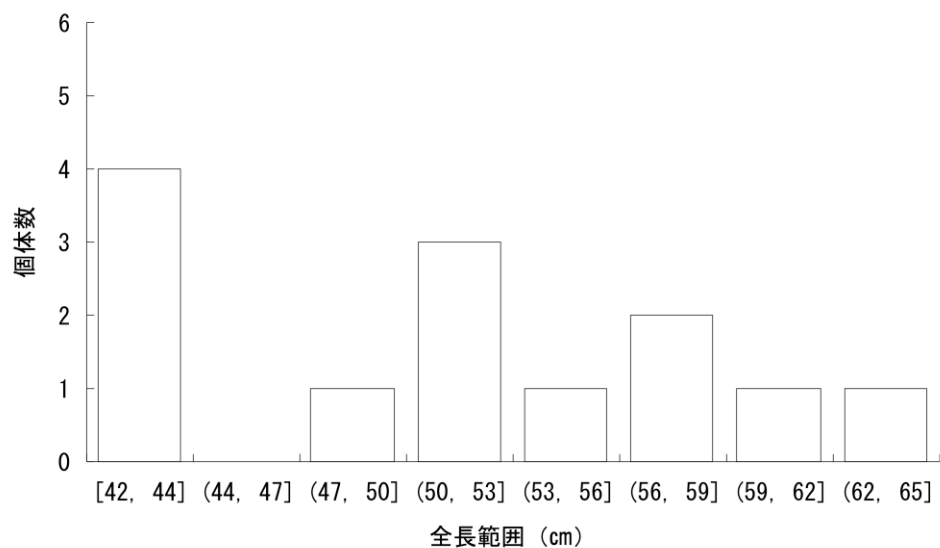


図 2 調査個体の全長組成